

平成29年度一般会計補正予算(第4号)総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	予算額	左の内訳		備考
		特定財源	一般財源	
1 市 税	△ 120,000		△ 120,000	補正後予算額 45,740,000 (法人市民税 △94,430、市たばこ税 △51,815、 個人市民税 △33,798、固定資産税 62,557)
2 地方譲与税	20,000		20,000	
3 利子割交付金	50,000		50,000	
4 配当割交付金	90,000		90,000	
5 株式等譲渡所得 割交付金	180,000		180,000	
6 地方消費税金 交付金	40,000		40,000	
8 自動車取得税金 交付金	40,000		40,000	
12 及び負担金 及び負担金	△ 2,424	△ 2,424		老人保護措置費負担金 △2,270 バスターミナル利用分担金 △154
13 使用料 及び手数料	28,396	△ 25,495	53,891	道路占用料 47,512 廃棄物処分手数料 △11,477 学童保育利用料 △6,765
14 国庫支出金	△ 606,373	△ 737,204	130,831	社会資本整備総合交付金 △624,496 生活保護費等負担金 △218,839 学校施設環境改善交付金 110,516
15 府支出金	△ 59,679	△ 59,679		安心子ども基金特別対策事業費補助金 △59,346 子ども・子育て支援整備交付金 △38,217 施設型給付費負担金 27,459
16 財産収入	116,195	△ 123	116,318	不動産売払収入 115,850 物品売払収入 468
17 寄附金	17,321	△ 30	17,351	一般寄附金 17,351 緑化基金寄附金 △30
18 繰入金	△ 7,794	△ 10,000	2,206	福祉事業推進基金繰入金 △10,000 財産区特別会計繰入金 2,206
19 繰越金	254,512		254,512	純繰越金 254,512
20 諸収入	60,551	△ 133,009	193,560	下水道等事業会計返還金 111,791 競艇事業収入 43,586 ダム関連道路整備負担金 △64,539
21 市債	△ 949,100	△ 949,100		道路新設改良債 △507,500 市営住宅整備債 △258,100 校舎整備債(小) 465,200
補正額 A	△ 848,395	△ 1,917,064	1,068,669	
補正前の予算額 B	89,518,682	32,773,109	56,745,573	
補正後の予算額 A + B	88,670,287	30,856,045	57,814,242	

平成29年度一般会計補正予算(第4号)総括表

(歳 出)

(単位：千円)

款	予 算 額	消 費 的 経 費				投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費
		人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等		
1 議 会 費	△ 4,738	△ 3,438	△ 865		△ 435		
2 総 務 費	34,688	△ 46,898	△ 83,953		△ 9,729	△ 24,732	200,000
3 民 生 費	△ 674,328	△ 15,832	△ 75,054	△ 297,818	69,810	△ 150,561	△ 204,873
4 衛 生 費	△ 86,118	△ 11,306	△ 70,700		△ 1,112	△ 3,000	
5 労 働 費	△ 4,400		△ 597		△ 3,803		
6 農 林 水 産 業 費	△ 26,869	△ 644	△ 397		△ 7,785	△ 18,013	△ 30
7 商 工 費	△ 53,968	△ 928	△ 93		△ 52,947		
8 土 木 費	△ 723,302	△ 5,473	△ 33,130		△ 15,935	△ 668,764	
9 消 防 費	△ 12,520	△ 7,167	△ 1,646		△ 596	△ 3,111	
10 教 育 費	808,640	△ 25,081	△ 41,695	△ 12,797	△ 6,202	894,415	
12 公 債 費	△ 7,572						△ 7,572
13 諸 支 出 金	△ 97,908						△ 97,908
補 正 額 A	△ 848,395	△ 116,767	△ 308,130	△ 310,615	△ 28,734	26,234	△ 110,383
補正前の予算額 B	89,518,682	14,758,679	16,645,301	26,640,047	7,396,346	8,412,694	15,665,615
補正後の予算額 A + B	88,670,287	14,641,912	16,337,171	26,329,432	7,367,612	8,438,928	15,555,232

平成29年度3月補正予算の内容について

1 基本方針

国の補正予算や純繰越金を活用し、小学校の特別教室へのエアコン設置やエレベーター設置等を行うとともに、事業完了に伴う精算等により生じる財源を活用して保育・障害者（児）に係る給付費等の年度末までに不足する経費への対応を図る。

また、将来の財政負担を考慮し、基金の積立てや市債発行の抑制を行う。

なお、事業費の確定等に伴う継続費補正や年度内に完了しない事業について繰越明許費を設定するとともに、コミュニティセンター指定管理料に係る債務負担行為の限度額を補正する。

2 主な内容

(1) 国の補助金を活用する事業

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
教育環境の充実		931,400	676,816	254,584
小学校特別教室のエアコン設置 【繰越明許費】 【施設課】	小学校における快適な学習環境を整備するため、特別教室（理科室、家庭科室、図工室、第二音楽室）にエアコンを設置する。（16校） 工事、備品 【財源：学校施設環境改善交付金(国)、市債】	452,400	323,484	128,916
小学校のエレベーター設置 【繰越明許費】 【施設課】	小学校の教育環境の充実を図るため、エレベーターを設置する。 工事（庄栄小、畑田小、西小） 【財源：学校施設環境改善交付金(国)、市債】	227,000	155,160	71,840
小中学校の外壁改修及び屋上防水改修 【繰越明許費】 【施設課】	小中学校施設について、大規模改造工事（外壁改修・屋上防水）を行う。 工事（玉櫛小、郡小、天王中） 【財源：学校施設環境改善交付金(国)、市債】	252,000	198,172	53,828

(2) 年度末までに不足する経費への対応

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
保育給付		53,272	39,954	13,318
施設型給付費負担金の追加 【保育幼稚園事業課】	公定価格（運営費）の増額等に伴い、施設型給付費負担金を追加する。 【財源：施設型給付費負担金（国）、同（府）】	53,272	39,954	13,318

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
障害者（児）給付		130,606	87,199	43,407
障害者介護給付費・訓練等給付費の追加 【障害福祉課】	生活介護や就労支援等の障害福祉サービス事業の利用者の増加に伴い、介護給付費・訓練等給付費を追加する。 【財源：障害者介護給付費等負担金(国)、同(府)】	51,224	27,243	23,981
障害児通所給付費等の追加 【子育て支援課】	放課後等デイサービス等の利用者及び利用回数の増加に伴い、障害児通所給付費等を追加する。 【財源：障害児施設措置費負担金(国)、同(府)】	79,382	59,956	19,426
子ども・若者支援		742		742
子ども・若者自立サポート事業委託料の追加 【こども政策課】	子ども・若者自立サポート事業の利用件数の増加に伴い、委託料を追加する。	742		742
保健医療		2,503		2,503
特定不妊治療費助成金の追加 【保健医療課】	申請件数の増加に伴い、特定不妊治療費助成金を追加する。	2,503		2,503

(3) 将来に向けた財政健全化の取組み

(単位:千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
基金の充実		340,000		340,000
文化施設建設基金等の積立 【文化振興課、財産活用課】	将来の財政負担等に備え、特定目的基金への積立を行う。 ・文化施設建設基金 : 200,000 ・公共施設等総合管理基金 : 140,000	340,000		340,000

(4) 継続費、繰越明許費、債務負担行為の補正

(単位:千円)

事業	内容等	事業費
継続費		△ 11,529
道路新設・改良事業(単独分) 【道路交通課】	契約確定に伴い総額及び年割額を変更する。 【期間】平成28年度～平成29年度 補正前 133,000【年割額】 (H28) 53,200 (H29) 79,800 補正後 132,015【年割額】 (H28) 53,200 (H29) 78,815	△ 985
(仮称) JR 総持寺駅周辺整備事業(その2) 【道路交通課】	契約確定に伴い総額及び年割額を変更する。 【期間】平成28年度～平成29年度 補正前 727,500【年割額】 (H28) 300,000 (H29) 427,500 補正後 695,956【年割額】 (H28) 300,000 (H29) 395,956	△ 31,544
橋梁新設改良事業(あけぼの橋) 【道路交通課】	施工方法の変更等に伴い総額及び年割額を変更する。 【期間】平成29年度～平成30年度 補正前 120,000【年割額】 (H29) 48,000 (H30) 72,000 補正後 141,000【年割額】 (H29) 43,400 (H30) 97,600	21,000
繰越明許費		1,062,054
道路新設・改良事業(単独分)(安元地区内線) 【道路交通課】	関係者との調整に不測の時間を要し、年度内に事業が完了しないため。	63,055
市街地新生課管理事務事業(阪急茨木市駅西口駅前周辺整備基本計画策定業務) 【市街地新生課】	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内に事業が完了しないため。	22,970
市街地新生課管理事務事業(JR 茨木駅西口駅前周辺整備基本計画策定業務) 【市街地新生課】	関係権利者との調整に不測の時間を要し、年度内に事業が完了しないため。	14,879
児童遊園整備事業(安元児童遊園) 【公園緑地課】	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内に事業が完了しないため。	29,750
小学校営繕事業(特別教室エアコン設置) 【施設課】	補正予算議決後の事業着手となり、年度内に事業が完了しないため。	452,400

(単位:千円)

事業	内容等	事業費
繰越明許費		
小学校営繕事業 (エレベーター設置) 【施設課】	補正予算議決後の事業着手となり、年度内に事業が完了しな いたため。	227,000
小学校営繕事業 (外壁・屋上防水改 修) 【施設課】	補正予算議決後の事業着手となり、年度内に事業が完了しな いたため。	132,000
中学校営繕事業 (外壁・屋上防水改 修) 【施設課】	補正予算議決後の事業着手となり、年度内に事業が完了しな いたため。	120,000
債務負担行為		12,000
コミュニティセン ター指定管理料 【市民協働推進課】	山手台コミュニティセンターの指定管理者の指定にあたり、 平成29年度一般会計補正予算第3号で設定した指定管理料を 補正する。 [期 間] 平成30年度から平成32年度まで [限度額] 174,000千円 ⇒ 186,000千円 《補正額》12,000千円	12,000

(5) 特別会計等

(単位:千円)

事業	内容等	事業費
特別会計等		△ 1,029,210
財産区特別会計 (補正第1号) 【財産活用課】	大字生保財産区所有地の売払等に伴う財産区交付金など。 [歳入] 財産収入 11,032 [歳出] 諸支出金 8,826 繰出金 2,206	11,032
国民健康保険事業 特別会計 (補正第1号) 【保険年金課】	過年度の国庫支出金の精算に伴う償還金の増など [歳入] 国庫支出金 1,086 療養給付費等交付金 △97,653 前期高齢者交付金 6,698 府支出金 701 繰入金 △60,939 繰越金 227,558 [歳出] 総務費 △8,017 後期高齢者支援金等 △9,626 前期高齢者納付金等 △3,837 介護納付金 △11,554 保健事業費 △3,824 諸支出金 114,309	77,451
後期高齢者医療 事業特別会計 (補正第1号) 【保険年金課】	保険料の増に伴う広域連合納付金の増など [歳入] 後期高齢者医療保険料 79,925 繰入金 △6,782 諸収入 △5,171 [歳出] 総務費 △12,385 後期高齢者医療広域連合納付金 80,357	67,972
介護保険事業 特別会計 (補正第1号) 【介護保険課】	地域密着型介護サービス等が当初見込みを下回ったことに伴う保険給付費の減など [歳入] 介護保険料 △119,372 国庫支出金 △195,849 支払基金交付金 △294,501 府支出金 △133,009 繰入金 △137,152 繰越金 340,214 諸収入 △112 [歳出] 総務費 △5,381 要介護認定費 △7,844 保険給付費 △791,664 地域支援事業費 △200,253 基金積立金 453,593 諸支出金 11,768	△ 539,781
下水道等事業会計 (補正第1号) 【下水道総務課、下水道施設課】	【収益的収支】 基準外繰入金の減、流域下水道負担金の減など (収入) △216,225 (支出) △13,758 【資本的収支】 工事費の減など (収入) △150,182 (支出) △251,891	△ 265,649
水道事業会計 (補正第1号) 【水道総務課】	【収益的収支】 長期前受金戻入の減や固定資産除却費の減など (収入) △5,621 (支出) △163,235 【資本的収支】 拡張事業費・設備改良費の減など (収入) 0 (支出) △217,000	△ 380,235